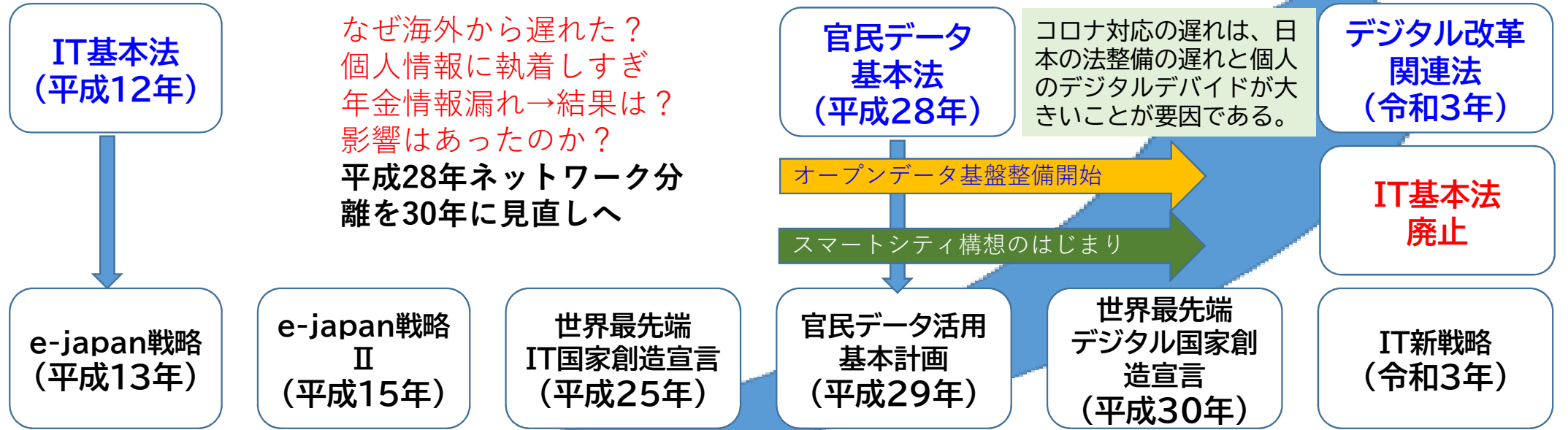


スマートシティ構想の推進

デジタル行政推進室

背景 デジタル改革関連法の施行へ



なぜ海外から遅れた？
個人情報に執着しすぎ
年金情報漏れ→結果は？
影響はあったのか？
平成28年ネットワーク分
離を30年に見直しへ

コロナ対応の遅れは、日
本の法整備の遅れと個人
のデジタルデバインドが大
きいことが要因である。

オープンデータ基盤整備開始

スマートシティ構想のはじまり

22年前（平成12年）に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）が施行され、時代はインターネットや社内LANを活用し業務を変革しようという動きが始まった。

しかし、相変わらず個人を証明するには押印、個人情報は流出してはいけない、限りなく秘密であるので、個人データの受け渡しも紙ベースで決裁が必要なまま。

令和元年、定額給付金はシステム化の遅れから支給が遅れ、ネットワーク分離のせいでテレワークやリモート会議ができず、あたりまえのことができない日本の現状がわかった。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会は大きな変化を強いられることに。

コロナをきっかけに、**リモートワークやテレワークが一気に浸透**。

行政の分野でも、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響を支えるための**各種給付金が支給されたが、膨大な量の申請に対して処理がおいつかない**など環境面や人員面で様々な問題が浮き彫りとなっていた。

背景には、**システム連携のまずさ、開発の遅れ、ベンダーまかせ、人材不足など、行政におけるデジタル分野での問題が指摘**された。

これらの問題は新型コロナウイルス感染症拡大の以前から行政の課題として提示されてきたが、新型コロナウイルスの流行によって深刻な問題として社会に認識されるに至った。

IT基本法の廃止



デジタル改革関連法の施行

(令和3年5月19日公布)

1：デジタル庁設置法

2：デジタル社会形成基本法

3：デジタル社会形成整備法

4：公金受取口座登録法

5：預貯金口座管理法

6：自治体システム標準化法

デジタル社会形成基本法

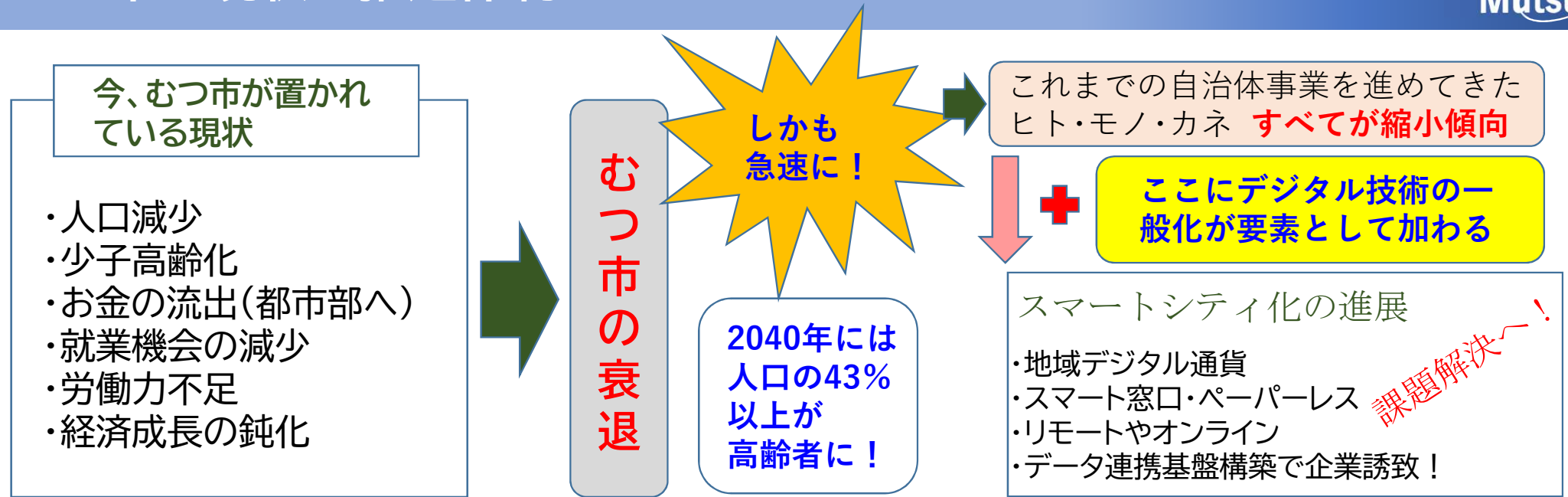
ネットワーク社会の充実と国民の利便性を図るデータ利活用
●スマートシティの推進

デジタル社会形成整備法

個人情報保護法の改正
マイナンバーカードの利便性向上
●スマホへの搭載

自治体システム標準化法

業務ごとに異なるシステム仕様を標準化に準拠したシステムに
●令和8年度までに



むつ市DX・スマートシティ構想の実現へ

(むつ市総合経営計画後期計画 基本的方向)

- デジタル化の推進
- 市民に優しいデジタル化
- ① 地域DXの実践
- ② 自治体DXの推進
- ③ 情報ネットワークの利活用

- 推進体制の構築
- デジタル行政推進監の設置
- デジタル行政推進室の設置
- (庁内)スマートシティ推進委員会
- (全体)スマートシティ推進協議会

7月設置

- ◆ 市全体のスマートシティ化へ
- ・デジタル人材の育成
- ・データやシステムの標準化
- ・推進計画の策定
- ・各種サービスの構築

1. 市民の皆さんの利便性の向上

- 「スマート窓口」導入など、行政手続の簡素化 → 自治体DX
- 都市機能の強化などによる暮らしやすいまちづくり
- デジタルの活用による様々な地域課題の解決 など

2. 地域データ等活用による企業誘致・産業活性化

- 地域が有するデータ活用などによる企業誘致・雇用確保
- スマート農業の推進
- 実証実験フィールドの提供 など

スマートシティ構想の全体像



全体像のポイントと企業誘致

基盤整備 (仮称) むつデータリンクボード (MDLB) = 都市OS

- ・オープンデータ基盤の構築 →市で所有しているオープンデータを、標準レイアウトに統一し、オープンデータカタログサイトを構築
- ・データ連携基盤構築業務 →総務省のスマートシティリファレンスアーキテクチャ準拠により整備を行う
- ・地域ポータルサイト →サービス提供サイトとして個人(認証必須)および外部事業者との連携を行う

地域デジタル通貨 (仮称 j e n コイン)

- ・地域で流れる“対流”をとらえる役目を負うデジタル通貨
- ・地域デジタル通貨の流通は、大都市に流れ減っていく地域のお金に一定の歯止めとなる
- ・お金の地産地消を目指し、デジタル通貨の運用方法の検討、関係団体との協議を開始する

プレミアム商品券 チャージ特典 ボランティア報酬(ゴミ出し、雪かき、買い物、話し相手、勉強を教えるなど)



- ①地域デジタル通貨の候補選定
- ②推進協議会で検討
- ③協議会メンバー視察
- ④実施説明会→参加事業所募集
- ⑤事業実施へ

スマート窓口

- ・コンビニ交付システム →全国のコンビニで各種証明書(住民関係や税)や戸籍書類を入手できる
- ・LoGoフォーム →各種申し込みや申請書類をスマホから可能とする。マイナンバーカードとの連携も検討
- ・窓口支援システム →スマホに情報登録して、窓口でQRコード提示による書類作成
書かない! 待たせない!

企業誘致

- ・企業が入手しづらい情報やデータ連携基盤上でサービスを提供する
- ・企業は、新たなサービス活用の開発に役立てることができる環境を整えることができる
- ・都市部よりニーズ対象が広いことから、そこにビジネスチャンスが生まれる
- ・地域の事業者を巻き込みながら進める



- ①地域事業者とデータ利用検討
- ②PF利用法人ユーザを増やす
- ③活用状況を公開
- ④企業活用の情報交換会開催
- ⑤企業誘致へ

オープンデータの一例

水産情報

漁獲量+海水温
漁獲量+市場価格

農業情報

気温+降水量+収穫量
収穫量+市場価格

防災情報

位置情報+ハザードマップ
消火栓火栓+防火水槽マップ

観光情報

位置情報+観光地
画像オープンデータ

教育情報

学校保健統計
所在地 在籍数

福祉情報

地域福祉計画アンケート
介護保険事業統計ほか

◆デジタル防災センターの整備とシステム構築

◆推進体制整備とデジタル人材育成へ(庁内人材の発掘確保)

◆スマートシティとしての取り組み

- ・ 基盤整備（オープンデータ基盤、データ連携基盤、地域ポータルサイト）
- ・ 地域デジタル通貨（キャッシュレス推進も含む）
- ・ マイナンバーカードの利用促進
- ・ AIチャットボット（相談システムも含めて）
- ・ スマート窓口
- ・ ボランティアマッチングサービス
- ・ 食と農業・水産マッチングサービス
- ・ 位置情報アプリを利用したサービス開発（防災も含めて）
- ・ スマート農業・漁業
- ・ ヘルスケア（健康管理、オンライン医療、服薬指導、病院DX）
- ・ 母子保健サービス（電子母子手帳）
- ・ 教育DX（学校情報の提供）
- ・ 除雪情報サービス（夏場のシステム利用課題）
- ・ 地域交通DX（循環バス、オンデマンド、過疎地の交通）